事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 5月11日更新

事務事業名	地域防災会議運営事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	総務部	課長名	田代
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	14	防災・危機管理対策の推進	所属課	安全安心課	担当者名	宮崎
	業務分野	45	災害予防対策	所属班	防災対策班	（内線）	1243

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	9	1	4	10013	災害対策基本法　合志市防災会議条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度　18　年度） □期間限定複数年度（　～　年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	市の防災に関し、各防災関係機関を通じて情報の共有化を図り必要な体制を確立するとともに、防災行政を総合的かつ計画的に推進し、市の保全・市民の生命・身体及び財産を災害から保護することを目的とし、地域防災計画を定めている。この地域防災計画の見直し等について、関係機関及び各種団体の意見を交え、審議、決定を行い、防災力の向上を推進する事業である。 H28年4月に発生した熊本地震、そしてH29年7月の九州北部豪雨、またこれまでの東日本大震災（H23年3月）等の災害を受け、法改正等を通じた県の地域防災計画の見直しに準じて、本市で必要な防災・災害対策の見直しに毎年取組む必要がある。
【業務の流れ】	県地域防災計画の見直しに伴う説明会への出席（資料等収集）、地域防災計画書の見直し、各課との調整、修正、防災会議日程の決定、防災会議開催通知、防災会議資料作成（防災計画書・マップの印刷等）、防災会議開催、報酬・費用弁償の支払い、精算
【主な予算費目】	報酬　費用弁償

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

令和７年６月２０日に地域防災会議を開催し、合志市地域防災計画を国や県の防災計画の内容変更等を反映させた計画に変更した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

・地域防災会議を開催する
・地域防災計画書の見直しを行う

③予算の主な増減の理由

令和７年度実績に伴う通信運搬費の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	地域防災会議を運営したことによる防災計画書の変更及び更新達成割合	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	85	73	138	88	136	98	98	98
	（A）事業費計		千円	85	73	138	88	136	98	98	98

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

国・県の計画見直しを反映し、本市でも当会議にて見直しを行なった。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月16日更新

事務事業名	消防団活動支援事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	総務部	課長名	田代
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	14	防災・危機管理対策の推進	所属課	安全安心課	担当者名	宮尾
	業務分野	46	災害応急対策	所属班	防災対策班	（内線）	1246

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	9	1	2	10022	消防組織法、合志市消防団条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	・消防団の活動に関する全ての事務を行う事業、主な事務は以下のとおりである。 ①消防団員の任免や団員の年報酬、災害時等の出動手当て、退職報奨金の支給事務。 ②消防団施設、資機材の修繕に関する事務。 ③消防団員の被服の貸与に関する事務。 ④消防団の年間行事の計画立案、消防団幹部との調整、関係機関との調整事務、並びに行事や訓練等の開催に関する事務 ⑤各消防分団等への分団運営費補助金交付事務。 ⑥消防協会・菊池広域連合消防連絡協議会等への参画事務
【業務の流れ】	・消防団長の決定、委嘱状交付　報酬、手当ての取りまとめ、支払い　年間行事の企画、消防団幹部との調整、関係機関との調整、行事、訓練等の開催、費用弁償の支払い　消防資機材の購入、各分団に配備、支払い、団員の被服サイズの調整、購入、貸与、支払い
【主な予算費目】	・報酬、職員手当、報償費、旅費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

消防団（条例定数745人、実員622人）の運営に関する事務を円滑に行った。
消防団員の活動環境の向上を目的として活動服の更新を実施し、安全性、機能性の向上を図るとともに、統一感のある消防団活動体制を整備した。また、消防団アプリを導入し、災害時や訓練時における情報伝達の迅速化、出動状況の把握及び団員間の連絡体制の強化を実現した。
さらに、地域防災活動や消防団運営の取組が高く評価され、令和７年度に消防団等地域活動表彰を受賞した。これにより、本市消防団の活動が全国的に認められるとともに、団員の士気向上や消防団活動のＰＲに繋がった。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

・新入団員辞令交付式
・消防団施設、資機材等機材、被服等の整備。団員報酬、手当、退団団員への退職報奨金の支払。
・出初式等訓練および火災予防の広報パレード等の実施。
・菊消連、消防協会の主催する行事等への積極的な参加。

③予算の主な増減の理由

訓練服更新が終わったため予算減。

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	消防団員数	人	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	人	596	622	630	622	660	690	690	690
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			10,264					
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円						10,800	10,800	10,800
		その他	千円		31	35	744	35			
		繰入金	千円			11,000	18,412				
		一般財源	千円	59,001	75,276	84,360	78,345	88,400	78,341	79,772	78,341
	（A）事業費計		千円	59,001	75,307	105,659	97,501	88,435	89,141	90,572	89,141

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

新入団員３６名に辞令交付、退団者２９名に退職報償金の支給を行った。また、団員６２２名の福利厚生事務を行った。
各分団に分団運営費補助金の支出、団員に出動手当てを支払った。
操法大会や各種大規模訓練が再開され、様々な訓練、視察研修、啓発活動等企画・実施した。消防団員出動となった建物火災等は、多くの団員が出動し、水利確保、消火活動を行った。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月16日更新

事務事業名	消防施設維持管理事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	総務部	課長名	田代
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	14	防災・危機管理対策の推進	所属課	安全安心課	担当者名	宮尾
	業務分野	45	災害予防対策	所属班	防災対策班	（内線）	1246

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	消防法
	一般	9	1	3	10009		

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	・設置している消火栓、防火水槽、ホース格納庫、標識等の修繕、取替えを行う。 ・消防水利の設置及び区が設置した消防水利が市に移管されてからの管理。
【業務の流れ】	・消防団、消防署及び区等からの連絡において現地確認を行う。業者への発注、検査、支払い。
【主な予算費目】	・需用費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

区要望などにより老朽化している消防水利を修繕した。また、私有地に設置された防火水槽の撤去を行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

老朽化している防火水槽の修繕及び撤去工事を行ない、施設の維持管理に努め、有事に備える。

③予算の主な増減の理由

消防積載車及び小型ポンプの単価増、消防施設整備費補助金の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	修繕が必要となった消防施設の箇所数	箇所	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	箇所	13	10	5	9	5	5	5	5
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円		515	15	497	22	15	15	15
		地方債	千円			9,900	8,000	15,800			
		その他	千円				706	800			
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	10,854	39,745	20,179	19,064	18,837	19,147	19,147	19,147
	（A）事業費計		千円	10,854	40,260	30,094	28,267	35,459	19,162	19,162	19,162

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

区、消防団や消防署等の水利点検による修繕要望箇所などを適正に対応できた。民地内に設置された水利の撤去が増えており、協力を求めながら進めていく。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月16日更新

事務事業名	災害対策事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	総務部	課長名	田代
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	14	防災・危機管理対策の推進	所属課	安全安心課	担当者名	宮崎
	業務分野	45	災害予防対策	所属班	防災対策班	（内線）	1243

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	9	1	4	10007	災害対策基本法

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	合志市地域防災計画書に基づき、各種警報発令時、又は災害発生時における災害応急措置を迅速かつ確実に実行するため、災害時の体制整備を行なう事業。主に災害時の避難所運営体制の整備や備蓄品の管理、Web版ハザードマップの更新等を行なう。
【業務の流れ】	職員動員体制の整備（庁内調整）、庁内の連絡調整、情報の収集、動員職員の配置、関係機関等との連絡調整、避難所開設時の対応、負担金・時間外勤務手当の支払い、備蓄品の購入、ハザードマップの保守点検委託等
【主な予算費目】	時間外勤務手当、需用費、備品購入費、委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

気象警報発令時の職員動員計画の構築を図り、災害用備蓄食料品を購入、Web版ハザードマップの保守点検に関する業務委託等、初動体制及び警戒体制を整えた。また、令和5年度から元自衛官を防災対策支援官として雇用し、市民を対象に市防災訓練における指導や出前講座による防災に関する啓発活動の実施した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

災害用備蓄食料品の購入、ハザードマップの保守点検業務委託、災害対応に係る職員動員計画の更新等。

③予算の主な増減の理由

災害用備蓄品購入数の減少による消耗品費の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	初動体制及び警戒体制を整備したことによる防災計画書に基づいた体制が取れた割合	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	3,678	2,481	2,727	2,352	2,481	2,295	2,295	2,295
		繰入金	千円			19,000	4,588	11,000			
		一般財源	千円	6,771	11,674	11,364	15,042	13,915	6,510	6,510	6,510
	（A）事業費計		千円	10,449	14,155	33,091	21,982	27,396	8,805	8,805	8,805

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

本年度は、8月に線状降水帯による大雨の災害が発生した。大雨による浸水被害が想定されたため、指定避難所を開設し、住民の受入対応を行った。家屋が浸水被害により被災した住民に対して、り災証明書の発行を迅速に実施し、福祉課、税務課等と連携し、被災者支援を行った。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月16日更新

事務事業名	菊池広域連合消防本部運営事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	総務部	課長名	田代
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	14	防災・危機管理対策の推進	所属課	安全安心課	担当者名	宮尾
	業務分野	45	災害予防対策	所属班	防災対策班	（内線）	1246

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	9	1	1	10005	菊池広域連合規約

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度　22　年度） □期間限定複数年度（　～　年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	菊池広域連合消防本部に対し、活動負担金を支出する事務である。 平成１６年度に消防組合と菊池広域の消防署が合併し、菊池広域連合が誕生し、４市町（菊池市、合志市、菊陽町、大津町）で運営をしている。
【業務の流れ】	負担金の支払い事務
【主な予算費目】	広域連合消防組合負担金、救急安心センター事業負担金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

管内２市２町による運営負担金により、本組織の円滑な運営を支援した。また、令和7年度より救急安心センター事業の負担金により事業運営を支援した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

負担金の支払（分割※４回）支払月：４月、６月、９月、１１月
救急安心センター事業負担金の支払

③予算の主な増減の理由

菊池広域連合消負担金（消防本部予算）の増及び救急安心センター事業負担金の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	年間主要事業の達成率	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	530,030	570,544	587,192	587,053	673,143	615,345	587,645	613,295
	（A）事業費計		千円	530,030	570,544	587,192	587,053	673,143	615,345	587,645	613,295

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

請求に対して予算どおり執行できた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 5月11日更新

事務事業名	防災意識啓発事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	総務部	課長名	田代
政策	4	生活環境の健幸					
施策	14	防災・危機管理対策の推進	所属課	安全安心課	担当者名	宮崎	
業務分野	45	災害予防対策	所属班	防災対策班	（内線）	1243	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	9	1	4	10014	災害対策基本法

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】
（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

・市民に広く、防災の重要性を理解してもらい、自ら防災に関しての行動ができるよう、啓発する事業である。災害に強いまちづくりを進めるため、災害時に市民一人ひとりが適切な行動をとれるよう、日頃からの心構えを醸成する。
・現在は、自主防災組織の設立に力を入れている。
・年に1回総合防災訓練を実施している。
・各地区への防災出前講話の実施。
・H30年度、H31年度（令和元年度）において職員研修を実施し、市内86区の地区防災計画書策定事業を実施した。作成進捗状況は令和3年3月現在で86区中、86区（100%）となっている。

【業務の流れ】
・①防災訓練の実施　②住民への講話

【主な予算費目】
・職員手当、旅費、需用費（消耗品費）、負担金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

１０月１９日に野々島地区にて防災関係機関の災害発生時の応急対策に関する検証・確認や住民の防災意識の高揚を目的に市総合防災訓練を実施。当日は自衛隊や消防等の関係機関を含め、１，３２７名が訓練に参加した（うち市民は１，０９５名）。訓練参加者は指定避難所への避難訓練等を行った。

【基準に達しなかった理由】
市総合防災訓練実行委員会の区長説明会議の開催が１回少なくなったことにより、市総合防災訓練実行委員会の負担金執行残額を市に戻入したため。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

・防災意識高揚のため、防災訓練等を実施し啓発に努める。
・自主防災組織の研修会を開催する。

③予算の主な増減の理由

新規防災イベントの実施に伴う市総合防災訓練実行委員会負担金の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	防災訓練等において避難所運営や応急対応等の防災に関する訓練・研修等に参加した人数	人	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	人	1,412	1,705	2,000	1,327	2,000	2,000	2,000	2,000
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	454	531	877	796	1,836	687	687	687
	（A）事業費計		千円	454	531	877	796	1,836	687	687	687

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

大規模地震発生を想定した避難訓練を実施。また災害時要援護者の避難行動訓練も併せて実施し、有事の際に必要な行動を再認識することができた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月16日更新

事務事業名	防災行政無線維持管理事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	総務部	課長名	田代
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	14	防災・危機管理対策の推進	所属課	安全安心課	担当者名	宮崎
	業務分野	45	災害予防対策	所属班	防災対策班	（内線）	1243

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	事業期間
	一般	9	1	4	10015	災害対策基本法	

終了、開始年度：□ 7年度で終了　□ 7年度から開始

事業期間：□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度）　□期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	①業者への保守点検委託　②故障時の早期修繕 防災行政無線の安定した運用を行うため、適切な環境維持と緊急時に即時対応できるよう保守管理を行う事業である。 現状防災行政無線設備（H25・26年度の２ヶ年で更新整備事業（デジタル化）が完了した。
【業務の流れ】	①防災行政無線（同報系・移動系）保守契約、支払い　②地区等からの故障連絡により現場確認、発注、支払い、検査 更新整備事業との調整 防災行政無線再免許申請 防災行政無線電気料支払い
【主な予算費目】	需用費、役務費、委託料、賃借料、負担金（県防災行政無線、県防災情報ネットワークシステム、電波利用料等）

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

防災行政無線通信施設保守管理業務委託を行った。防災無線の修繕等を行った。防災無線電気料や電波利用料金を支払った。
【基準に達しなかった理由】
熊本県が整備する予定の衛星無線設備について導入費負担金を計上していたが、熊本県が令和７年度中に設備導入できなかったことにより、負担金を支出しなかったため。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

防災行政無線通信施設保守管理業務委託により保守点検業務、故障への早期対応を行う。

③予算の主な増減の理由

衛星無線設備整備負担金の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	要望や故障等によるトラブルへの対応率	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円				5,300		7,000	7,000	7,000
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	10,670	15,628	22,693	15,527	8,833	9,765	9,765	9,765
	（A）事業費計	千円	10,670	15,628	22,693	20,827	8,833	16,765	16,765	16,765

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

当初の予定どおりに事業を行えた。住民のニーズに沿った対策であるか検討も行っていく。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月14日更新

事務事業名	企業等防災協定事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	総務部	課長名	田代
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	14	防災・危機管理対策の推進	所属課	安全安心課	担当者名	宮崎
	業務分野	46	災害応急対策	所属班	防災対策班	（内線）	1242

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	9	1	4	10019	災害対策基本法

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 22 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	地震、台風等風水害による大災害が発生した時、他の自治体や防災関係機関、民間協力団体の応援により、応急及び復旧が迅速に対応できるよう災害時応援協定の締結を推進する事業である。
【業務の流れ】	協定の内容について打合せ、調印式の実施、関係機関に連絡、調整
【主な予算費目】	なし

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

令和７年度は２件協定を締結した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

他の事業所等に働きかけ、協定締結に努める。

③予算の主な増減の理由

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	協定を結んだ事業所数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	0	1	1	2	1	1	1	1
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	（A）事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

今年度は2者と災害協定を締結した。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月16日更新

事務事業名	国民保護会議運営事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	総務部	課長名	田代
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	14	防災・危機管理対策の推進	所属課	安全安心課	担当者名	宮崎
	業務分野	48	危機管理対策	所属班	防災対策班	（内線）	1243

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	9	1	4	10020	国民保護法、合志市国民保護協議会条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	・国民保護計画書の内容について、審議、決定を行う。また、各委員より情報の提供等を行う。 平成１６年９月に国民保護法が施行され、その後、国、県、市町村の役割を定めるために平成１８年度に各市町村で当計画を策定するようになった。 ・男女共同参画の視点を取り入れた緊急事態における体制を確立する必要があるため、女性委員を５名以上登用することとし、委員の数を３５人以内から４０人以内に増員した。（Ｈ３１．４．１施行）
【業務の流れ】	国民保護計画の見直し案の検討（資料収集等）、各課との調整、委員の選任、国民保護協議会の開催通知、協議会の資料作成（国民保護計画書の印刷等）、協議会の実施（計画内容の検討協議・作成）、報酬の支払い
【主な予算費目】	・報酬 ※費用弁償：当事業は計画内容の関連が深い地域防災会議運営事業にて予算計上する。（当会議と防災会議を同日に開催している）

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

令和７年６月２０日に国民保護協議会を開催し、合志市の国民保護計画書の内容について、国、県の保護計画書の内容変更を反映させた計画に変更した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

・国民保護計画書の見直し。
・国民保護会議を開催。

③予算の主な増減の理由

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	国民保護会議の開催による国民保護計画書の変更・更新達成割合	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	33	26	63	33	63	45	45	45
	（A）事業費計		千円	33	26	63	33	63	45	45	45

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

今後も近隣国際情勢に注視し、緊急事態に備えた体制を整える。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 5月11日更新

事務事業名	自主防災組織活動支援事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	総務部	課長名	田代
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	14	防災・危機管理対策の推進	所属課	安全安心課	担当者名	宮崎
	業務分野	46	災害応急対策	所属班	防災対策班	（内線）	1243

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	9	1	2	10021	合志市自主防災組織活動補助金交付要綱

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	各行政区に、自衛消防組織の結成を促進し、育成を行う事業である。 阪神淡路大震災等の発生で、自主防災組織の必要性が問われ、それ以降例規が整備され、旧合志町で事業を開始した。 合併後、市で要綱を制定し、事業を引き続き行ってきたが、全国各地で地震を始めとする災害が多く発生し、いつどこで起きてもかしくない状況から、近年、自主防災組織の結成促進が全国的に広がっている。 本市では、令和5年3月末現在において、区単位で59団体が組織されており、組織率（組織世帯/全世帯）は約90%となっている。 現在、市では団体の運営補助金として、１団体あたり運営費補助4万円、新規設立費5万円を補助している。 また令和5年度から”防災対策支援官”を登用し、自主防災組織未整備の行政区の支援にあたることとしている。
【業務の流れ】	結成に向けての地区説明会の実施、補助金申請の審査、決定、支出、自主防災組織加入者の教育計画、消防署での指導計画、調整。
【主な予算費目】	負担金及び補助金 （１団体につき 運営費補助4万円、新規設立費5万円）

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

自主防災組織に対して補助金を交付し活動を支援した。また、市総合防災訓練との連携による地区訓練を実施し、活動の活性化を図った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

・自主防災組織に活動補助金を交付する。
・区長及び消防団を退団社に自主防災組織の設立働きかける。

③予算の主な増減の理由

令和7年度実績額に伴う補助金の減

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	この１年間に、災害時に備え訓練を行った組織数	地区	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	地区	60	61	86	63	86	86	87	87
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	2,090	2,170	2,620	2,020	2,580	2,750	2,750	2,750
	（A）事業費計		千円	2,090	2,170	2,620	2,020	2,580	2,750	2,750	2,750

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

・行政区の総会等で承認を得て結成するため、組織の結成が難しい地区もある。
自主防災組織の結成は全国的な流れであり、本市としても、組織率１００%を目指して取り組みを進める必要がある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 5月11日更新

事務事業名	防災士育成事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	4 生活環境の健幸	所属部	総務部	課長名	田代
施策	14 防災・危機管理対策の推進	所属課	安全安心課	担当者名	宮崎
業務分野	45 災害予防対策	所属班	防災対策班	（内線）	1243

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	9	1	4	11717	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 29 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	地域における防災力の向上の担い手となる人材を育成することにより、災害に強いまちづくりを推進するため、防災士養成講座を開催し、防災士の育成を推進した。 また、平成３０年度に設立した防災士連絡協議会との情報交換・連携を図り、防災訓練や研修を行い市全体の防災力の向上を図った。
【業務の流れ】	防災士養成に伴う要請講座の開催、防災士連絡協議会の事務局運営等
【主な予算費目】	・職員手当等 ・報償費 ・需用費 ・役務費 ・負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

防災士資格取得の為の養成講座を2市2町（菊池市、合志市、菊陽町、大津町）により共同で開催した。本養成講座等により、新たに36名が市内防災士の資格を取得し、市の防災士数が252名に増加した。また、防災士連絡協議会運営事務として、役員会及び総会等の開催及び協議会新規プロジェクトとして防災士（協議会員）の中からリーダーとなる人材を育成する、ＳＰ防災士プロジェクトを行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

・防災士養成講座を共同開催する。（菊池市、合志市、菊陽町、大津町の4市町）
・防災士資格取得に係る関係費の補助金の支払い。
・防災士連絡協議会の運営（役員会及び総会の開催や防災士研修の実施等）

③予算の主な増減の理由

講師謝礼等の報償費の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	防災士養成講座を運営したことによる市内防災士認証登録者数	人	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	人	183	220	250	252	280	310	340	370
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円			210	88				
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	732	943	1,730	1,173	1,624	1,552	1,552	1,817
	（A）事業費計		千円	732	943	1,940	1,261	1,624	1,552	1,552	1,817

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

今年度は広報やチラシ等による周知やオンライン申請導入の成果により、定員30名を超える38名の参加申込があり、36名の防災士が誕生した。引き続き、市内防災士の拡大を図りたい。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月16日更新

事務事業名	災害救助事業（関係課共通）	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	健康福祉部	課長名	松永
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	14	防災・危機管理対策の推進	所属課	福祉課	担当者名	堺
	業務分野	47	災害復旧対策	所属班	社会福祉班	（内線）	1055

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	3	4	1	11706	

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 28 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】
（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

平成28年4月に発生した熊本地震からの早期復旧を図る事業である。

事業期間は以下のとおり
・私道復旧補助金（建設課）・・・R3年度までで終了
・住まい再建支援事業（都市計画課）・・・R2年度までで終了
・被災宅地災害復旧事業（都市計画課）・・・R3年度までで終了（R2.3.31事前届け出分まで）
・災害援護資金元金償還金（福祉課）・・・R9年度までで終了予定

【業務の流れ】

災害援護資金元金償還金（福祉課）
①借受人へ償還の通知（元金+利息）、②入金された元金分を県へ償還（上半期中に市へ入金された分は下半期末、下半期中に市へ入金された分は翌年度上半期末に県へ償還）

【主な予算費目】

・私道復旧補助金・・・補助金
・住まい再建支援事業・・・補助金
・被災宅地災害復旧事業・・・補助金
・災害援護資金元金償還金・・・償還金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

・災害援護資金元金償還金（福祉課）
借受人1人に対し、上半期下半期それぞれ1回ずつ償還通知及び納付書を発送し、延滞なく償還された。昨年度下半期に市へ償還された分を当年度上半期末に、当年度上半期に市へ償還された分を当年度末に延滞なく県へ償還した。災害弔慰金不支給訴訟の被告となったため、訴訟代理委託を行った。【基準に達しなかった理由】災害弔慰金支給等審査委員会の開催がなく開催に伴う支出がなかったため。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

・災害援護資金元金償還金（福祉課）
借受人1人に対し、償還通知及び納付書を発送し、延滞なく償還させる。県へも延滞なく償還する。
・災害弔慰金不支給訴訟（福祉課）
訴訟が終結した場合、弁護士事務所へ成功報酬を支払う。

③予算の主な増減の理由

昨年度借受人1名が償還完了したことに伴う県への元利償還金の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	償還率	%	償還実績額/当該年度償還予定金額
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	100	145	100	100	100	100	100	100
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	354	514	271	271	271			
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	147	249	493	126	359	9	9	9
	（A）事業費計		千円	501	763	764	397	630	9	9	9

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

災害援護資金元金償還金（福祉課）
今年度も借受人からの償還、県への償還ともに延滞なく執行できた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月19日更新

事務事業名	合志市小規模治山事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	14	防災・危機管理対策の推進	所属課	農政課	担当者名	餅田
	業務分野	45	災害予防対策	所属班	農政班	（内線）	5224

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	2	1	11497	合志市小規模治山事業補助金交付要綱

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 19 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	土砂災害により被害が発生するおそれのある人家が伴う危険個所において、人命・財産を未然に防止するため国、県の補助対象とならない小規模治山事業を実施する者に対し、要綱に定めるところにより、予算の範囲内において補助金を交付する。
【業務の流れ】	建物が２戸に渡って土砂災害の危険性を有する箇所で、かつ合志市地域防災計画書に掲載された急傾斜山腹箇所をその所有者が改善する１００万円以下の事業を行う際、その所有者が本事業申請を行い、要綱の定めるところにより補助金を交付する。補助率：事業費の１／２以内
【主な予算費目】	負担金、補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

小規模治山事業者へ補助金の交付し、災害の未然防止を図った。（1件）

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

現時点での要望無し

③予算の主な増減の理由

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒	ア		
	イ		
	ウ		

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア									
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円				495				
	（A）事業費計	千円	0	0	0	495	0	0	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

災害を未然に防ごうとして事業に取り組む市民がいれば、成果達成が見込める。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 □現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月23日更新

事務事業名	農地・農業用施設災害復旧事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	14	防災・危機管理対策の推進	所属課	農政課	担当者名	平富
	業務分野	47	災害復旧対策	所属班	農地整備班	（内線）	5226

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	11	1	2	10270	暫定法 激甚法

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 5 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	本事業は国庫補助事業に該当し、暴風・洪水・地震等の異常な天然現象により被災した農地（水田、畑地、果樹園等の耕作の目的に供される土地）及び農業用施設（ため池、頭首工、かんがい排水施設、農業用道路及び農地または農作物の災害を防止するために必要な施設）等の早期復旧を行い、農林水産業の維持と農業経営の安定を図り、併せて国土保全を目的としている。 国庫補助事業に該当しない小災害事業については、市単独事業により農業用施設の機能回復を図る。
【業務の流れ】	①災害箇所の確認、災害状況の報告（必要に応じて応急工事を実施） ②現地調査により被害の規模や被災原因を調査し、復旧工法を決定（必要に応じて委託業務を発注） ③設計図書を作成し、復旧費用を算出 ④災害査定（復旧工法及び復旧費用の決定） ⑤復旧工事発注準備、入札、契約（施工業者決定） ⑥復旧工事着工、工事完了、検査
【主な予算費目】	・委託料・工事請負費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

近年稀にみる記録的豪雨で被災した農地及び農業用施設の災害復旧工事を行った。また、災害復旧工事【補助】のうち、未了分が9件あり、次年度に繰越を行い、本年度発生分災害復旧工事の完了を図る。

【補助】
・災害復旧工事　9件（農地）
　1件（水路）
・測量設計等業務委託　4件

【単独】
・合志市農家の自力復旧補助金　66件
・災害復旧工事　11件
（水路：6件、農道5件）

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

前年度発生災害分の被災箇所のうち、復旧工事未完了分9件の復旧。
また、本事業は、自然現象により農地や農業用施設が被災した場合に立ち上げ、対応する事業である。

③予算の主な増減の理由

令和７年８月豪雨による災害復旧対応。

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	被災箇所の復旧率	%	災害復旧箇所数/被災箇所数×100
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	100	0	100	80	100	0	0	0
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,524			9,048				
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円				4,700				
		その他	千円	49							
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1,603			30,417				
	（A）事業費計		千円	3,176	0	0	44,165	0	0	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

災害発生箇所について、迅速に対応し、復旧工事を終えることが出来た。多面的交付金事業は市からも補助金を交付しているので、地元活動組織が長寿命化等で出来る工事は地元で施工していくよう進めて行くことも必要である。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 6月26日更新

事務事業名	災害復旧事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	石原
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	14	防災・危機管理対策の推進	所属課	建設課	担当者名	白濵
	業務分野	47	災害復旧対策	所属班	維持管理班	（内線）	5256

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	11	2	1	11561	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 24 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	災害発生時、復旧作業に必要な消耗品の購入や廃棄物（土砂）の廃棄手数料の支払い
【業務の流れ】	災害発生→消耗品の購入→納品→検査→請求→支払い 災害発生→土砂の搬入→処分→検査→請求→支払い
【主な予算費目】	需用費、役務費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

令和7年8月10～11日の豪雨により、市道等の法面崩壊が多数発生したため、被災箇所の復旧工事を行った。復旧箇所　実績：20箇所

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

災害発生→現場確認・状況把握、発注、検査、支払
土砂災害発生→現場確認、搬入、検査、支払

③予算の主な増減の理由

過去5年間の支払実績がないことによる役務費（廃棄処理手数料）の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	災害による土砂を処分した数量	㎥	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	㎥	0	0	100	0	100	100	100	100
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円				9,400				
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	48	9	200	289	100	200	200	200
	（A）事業費計		千円	48	9	200	9,689	100	200	200	200

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

＜成果向上の余地＞
災害発生時に必要な事業であるため向上の余地はない。

＜事業費の削減余地＞
豪雨や台風などの災害に対し、迅速に対応できるよう備えておく必要があることから、削減の余地はない。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月11日更新

事務事業名	土砂災害危険住宅移転促進事業	☑安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	石原
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	14	防災・危機管理対策の推進	所属課	建設課	担当者名	水田
	業務分野	45	災害予防対策	所属班	工務班	（内線）	5255

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	熊本県及び合志市土砂災害危険住宅移転促進事業補助金交付要綱
	一般	3	4	1	11761		

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 31 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）等内の居住者の生命及び身体を保護するため、土砂災害危険住宅からの移転を行うものに対し補助金を交付する事業である。 合志市内の土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）等内に居住されている方が合志市又は熊本県内の他市町村へ移転する場合や、熊本県内の土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）等内に居住されている方が合志市へ移転する場合は本事業の対象となる。
【業務の流れ】	（移転者・合志市） 補助金交付申請→着手届→実績報告→補助金請求→確認→補助金交付 （合志市・熊本県） 補助金交付申請→着手届→実績報告→補助金請求→確認→補助金交付
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金（補助金）

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

補助金交付の実績は0件であった。
【基準に達しなかった理由】今年度の申請が無かったため。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

移転申請があった場合は、内容を審査し補助金を交付する。

③予算の主な増減の理由

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	補助金交付件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	0	0	1	0	1	1	1	1
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円			3,000		3,000	3,000	3,000	3,000
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	（A）事業費計		千円	0	0	3,000	0	3,000	3,000	3,000	3,000

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

土砂災害特別警戒区域等内の居住者の生命及び身体を保護するため、土砂災害危険住宅からの移転を行う者に対し補助金を交付する事業であることから、継続は妥当である。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月21日更新

事務事業名	宅地災害土砂等撤去事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	坂本
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	14	防災・危機管理対策の推進	所属課	都市計画課	担当者名	村上
	業務分野	47	災害復旧対策	所属班	都市計画班	（内線）	5262

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	4	8	11793	災害救助法・合志市補助金交付規則・合志市宅地災害土砂等撤

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 2 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	令和２年７月豪雨により全国各地で大きな災害が発生した。特に近年想定外の豪雨や長雨による土砂災害や河川氾濫、また住宅地での内水氾濫などが頻発しており、こうした災害の復旧作業では宅地内に堆積した土砂の早期撤去が重要となる。国や県では様々な支援制度を拡充しているが、小規模な災害は対象外となっており、本市は特に大規模災害より小規模の災害が多いため、国や県の事業対象外となるものについて、合志市宅地災害土砂等撤去事業補助金交付要綱を定め支援を行う。 事業内容は災害により宅地から流出または宅地に流入した土砂の撤去に係る費用で、１０万円を超えたものに対し２分の１の費用（限度額２０万円）を補助し被災者の救援と生活再建、また迅速な復旧・復興のため支援する。
【業務の流れ】	補助金交付要綱制定・制度周知（広報・HP）・相談受付・申請受付・審査・交付決定・補助金交付
【主な予算費目】	補助金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

③予算の主な増減の理由

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	被災宅地の復旧を図った件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	0	0	1	0	1	1	1	1
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	（A）事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

令和７年度は復旧案件がないため事業の実施無し。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月14日更新

事務事業名	災害対策等事業	☑安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	坂本
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	14	防災・危機管理対策の推進	所属課	都市計画課	担当者名	村上
	業務分野	45	災害予防対策	所属班	都市計画班	（内線）	5263

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	4	1	11795	

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 3 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	平成7年の兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）や平成16年の新潟県中越地震等において、谷や沢を埋めた盛土や斜面に腹付けした盛土等が滑動崩落を起こし、多くの宅地被害が発生したことを背景とし、国において宅地の安全性を確保するための必要な調査や防止工事を支援する宅地耐震化推進事業が創設された。 本事業は、宅地耐震化推進事業の一環で、対象となる大規模盛土造成地の地震等による安全性の確保のため、変動予測調査（基礎資料収集整理、現地踏査、地盤調査、安定計算など）や経過観察による現況把握等を実施するもの。 熊本県では、大規模盛土造成地マップが平成31年に公表（熊本市を除く）され、合志市においては大規模盛土造成地19箇所が確認されたことから、令和4年度に造成地の変動予測調査（1.5次ｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ）を実施した結果、概ね5年毎に経過観察による安全性の確認を実施する計画としている。
【業務の流れ】	委託費積算、入札、委託契約、事業実施（変動予測調査、経過観察等）、検査、支払い
【主な予算費目】	

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

③予算の主な増減の理由

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	安全性を確認した大規模盛土造成地の箇所数	箇所	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	箇所	0	0	0	0	0	19	0	0
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						200		
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円						400		
	（A）事業費計		千円	0	0	0	0	0	600	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

令和４年度に実施した1.5次ｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ調査結果をもとに、概ね５年毎の経過観察による安全性の確認を実施する。次回は令和9年度の予定。令和7年度は実施なし。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月16日更新

事務事業名	建築物耐震対策事業	☑安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	坂本
政策	4	生活環境の健幸		所属課	都市計画課	担当者名	森
施策	14	防災・危機管理対策の推進		所属班	建築住宅班	（内線）	5266
業務分野	45	災害予防対策					

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	4	5	11344	建築物の耐震改修の促進に関する法律

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　□単年度繰返（開始年度　　年度） ☑期間限定複数年度（ 21 ～ 18 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災に続き、平成16年10月発生の新潟県中越地震、平成17年3月発生の福岡県西方沖地震と大きな地震が頻発したことなどをうけ、計画的な耐震化の推進などのため、平成17年11月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が改正され（平成18年1月施行）、各公共団体においても計画的な耐震化を進めるための「耐震改修促進計画」を策定することとなっており、それに伴い当市においても平成20年3月に「合志市建築物耐震改修促進計画」を策定した。 また、平成23年3月に未曾有の複合型災害として甚大な被害をもたらした東日本大震災、平成28年4月に熊本地震が発生したことから、年々地震・耐震に対する意識が高まっています。令和２年度には「合志市建築物耐震改修促進計画」の見直しを行った。 平成12年5月31日以前の戸建て住宅の耐震診断、設計、改修工事の費用の一部助成する事業と避難路に面する危険ブロック塀等の撤去工事費用の一部助成する事業 　建築物の耐震化については、国家的喫緊の課題であり、当市においても対象建築物の建替えも含め耐震化率の向上に努めている。
【業務の流れ】	【耐震診断】 補助金交付申請 ⇒ 建築士事務所協会と耐震診断業務提携 ⇒ 広報、ホームページによる募集 ⇒ 申請受付 ⇒ 補助金交付決定 ⇒ 耐震診断 ⇒ 完了実績報告 ⇒ 補助金交付 【耐震改修・設計・総合支援メニュー】 改修助成金申請 ⇒ 広報、ホームページによる募集 ⇒ 申請受付 ⇒ 補助金交付決定 ⇒ 耐震改修等実施 ⇒ 完了実績報告 ⇒ 補助金交付 ・対象建築物の建替え建築確認の受付
【主な予算費目】	耐震対策事業費　負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

災害予防のため、ホームページ及び広報による募集を行い、建築物耐震対策の普及を行った。
令和7年度実績：耐震診断申請件数7件、耐震総合支援メニュー申請件数3件、ブロック塀等全確保支援申請件数1件。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

耐震診断・耐震改修設計・耐震改修工事・耐震総合支援メニュー・ブロック塀等安全確保支援・耐震対象建築物の建替え等。

③予算の主な増減の理由

住宅耐震化支援事業拡充に伴う補助件数の増加見込による増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	住宅数に対する耐震性がある戸建て木造住宅の割合	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	85.3	85.6	91.4	85.9	93.6	95	96	97
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		558	2,253	1,500	9,511	15,011	9,511	9,511
		都道府県支出金	千円			1,465	1,360	7,575	7,575	7,575	7,575
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円		616	2,427	2,690	8,539	14,039	8,539	8,539
	（A）事業費計		千円	0	1,174	6,145	5,550	25,625	36,625	25,625	25,625

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

平成21年度より開始した事業であるがH28年に熊本地震等も発生があったので、市民への耐震への啓発の工夫をし、事業の活用を促す必要がある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月 7日更新

事務事業名	自衛隊支援事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	4 生活環境の健幸	所属部	総務部	課長名	坂井
総合計画体系 施策	14 防災・危機管理対策の推進	所属課	総務課	担当者名	樋口・高群
総合計画体系 業務分野	48 危機管理対策	所属班	総務・男女共同参画班	（内線）	1228

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	1	10323	自衛隊法第９７条第１項

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 36 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	平成25年度実施優先度評価会議において、平成26年度から政策1-施策1-基本事業2に移管し、10323自衛隊家族会運営支援事業と事業統合し「自衛隊支援事業」と名称を改めた。更に、令和3年度から関連性が高い10018熊本県防衛協会参画事業及び10148全国基地協議会参画事業を本事業に統合した。 法定受託事務である自衛官募集の受け付け事務。入隊者数に変動はあるが、一定の成果を収めている。 自衛隊家族会は、役員会、総会、激励会を開催しており、自衛隊及び募集相談員と連携し活動している。自衛官募集事務をより効率的・効果的に遂行するために、自衛隊家族会の事務を一部支援している。
【業務の流れ】	①募集案内のﾎﾟｽﾀｰ、ﾘｰﾌﾚｯﾄ等の掲示 ②広報紙へ募集記事の掲載 ③担当者研修会への参加 ④募集看板等の常設 ⑤新入隊者合同激励会への参加及び自衛隊家族会への一部事務支援、補助金交付
【主な予算費目】	補助金

(1)事務事業の振り返り・計画

① 7年度事務事業の成果・実績

募集案内のﾎﾟｽﾀｰ及びﾘｰﾌﾚｯﾄ等の掲示、広報紙へ募集記事の掲載、担当者研修会への参加、募集看板の常設、懸垂幕の更新、新入隊者・入校者激励会の運営サポート、自衛官募集相談員委嘱行事への参加を行った。また、自衛官募集や自衛隊入隊者の支援等の活動を行う自衛隊家族会への補助金交付（80,000円）を行った。

② 8年度計画（次年度に計画している主な内容）

・募集案内のﾎﾟｽﾀｰ及びﾘｰﾌﾚｯﾄ等の掲示、広報紙へ募集記事の掲載、担当者研修会への参加、募集看板及び懸垂幕の常設、新入隊者・入校者激励会の運営サポート、自衛官募集相談員委嘱行事への参加
・自衛隊家族会への補助金交付を予定 ・県防衛協会、全国基地協議会負担金を支出予定

③予算の主な増減の理由

自衛隊家族会総会等の出席に伴う渉外用食糧費の増

成果指標		（単位）	データ取得方法
⇒ ア	入隊者数	人	
⇒ イ			
⇒ ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	人	8	11	13	17	13	13	13	13
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円			42	41				
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	104	115	121	115	166	166	166	166
	（A）事業費計	千円	104	115	163	156	166	166	166	166

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

自衛官募集については今年度も広報紙への掲載やポスター掲示などを行い、ある程度の応募者数があった。今後、団塊の世代の退職等があり募集人員が増えるため、更なる広報に務めて応募者を募りたい。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）